

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育所等利用者給食費無償化事業(公立)	①物価高騰が続く厳しい環境において、園児の保護者の負担軽減を図るもの。(職員の給食費除く) ②保育所等の給食費の無償化に係る費用(保育園運営費、こども園運営費及びびやまも園運営費に交付金を充当) ③事業費12,265千円(1月～3月分) ・公立保育園(10園) 10,943,000円 ・公立こども園(1園) 854,000円 ・公立児童発達支援センター(1園) 468,000円 ④園児の保護者	R7.12	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯LED化促進事業(R6補正)	①エネルギー価格の高騰が続く中、自治会が負担する電気料金や管理費の軽減を図るため、防犯灯をLED化する費用を補助するもの。 ②自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金 ③事業費36,000千円 ・補助金 36,000,000円(30,000円×1,200灯) ④市内の自治会	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付電子商品券事業(R6補正)	①エネルギー・食料品等の物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起するために「プレミアム付商品券」を販売するもの。 ②商品券販売等に係る経費 ③事業費463,770千円 ・電子商品券換金代金 425,000,000円(5,000円×85,000口) ・電子商品券発行等委託料 38,170,000円 ・チラシ配布委託料 400,000円 ・会場等借上料 200,000円 その他内訳 ・電子商品券販売益 △340,000,000円 ・県補助金 △21,000,000円 ④市民、市内事業者	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰対応事業(R6補正)	①物価高騰等の影響を受ける児童・生徒の保護者を支援するため、給食の食材料費の上昇分を補助するもの。(教職員の給食費除く) ②給食の食材料費の価格高騰分費用 ③事業費19,980千円 ・小学校 20円×4,135人×141回=11,660,700円 ・中学校 25円×2,360人×141回=8,319,000円 ④児童、生徒の保護者	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯LED化促進事業(R7予備)	①エネルギー価格の高騰が続く中、自治会が負担する電気料金や管理費の軽減を図るため、防犯灯をLED化する費用を補助するもの。 ②自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金 ③事業費36,000千円 ・補助金 36,000,000円(30,000円×1,200灯) ④市内の自治会	R7.4	R8.3
6	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電普及促進事業	①温室効果ガス排出量の削減につなげるとともに電気料金の高騰による市民の負担を軽減するため、省エネ性能を有する電化製品を買い換える費用の一部を補助するもの。 ②市民が省エネ性能を有する電化製品を買い換えるための費用に対する補助金 ③事業費18,000千円 ・補助金 18,000,000円(4,000円×5件+10,000円×38件+20,000円×100件+30,000円×520件) ④市民	R7.6	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ゼロカーボンシティ補助事業(市民向け)(R6補正)	<p>①エネルギー価格高騰が続く中で、太陽光発電設備等の設置や次世代自動車の購入への補助を行うことで市民の電気料金や燃料費の負担軽減とゼロカーボンシティの推進に寄与するもの。</p> <p>②市民が太陽光発電設備等の設置や次世代自動車の購入をするための費用に対する補助金</p> <p>③事業費22,900千円(R7予備費も充当予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電+HEMS+蓄電池 5,000,000円(25件×200千円) ・HEMS+蓄電池 4,800,000円(30件×160千円) ・蓄電池 9,000,000円(60件×150千円) ・充電設備 100,000円(2件×50千円) ・燃料電池自動車 200,000円(1台×200千円) ・電気自動車 3,000,000円(30台×100千円) ・プラグインハイブリッド 800,000円(16台×50千円) <p>その他内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県補助金 △9,037,000円 <p>④市民</p>	R7.4	R8.3
8	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	ゼロカーボンシティ補助事業(市民向け)(R7予備)	<p>①エネルギー価格高騰が続く中で、太陽光発電設備等の設置や次世代自動車の購入への補助を行うことで市民の電気料金や燃料費の負担軽減とゼロカーボンシティの推進に寄与するもの。</p> <p>②市民が太陽光発電設備等の設置や次世代自動車の購入をするための費用に対する補助金</p> <p>③事業費22,900千円(R6補正も充当予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電+HEMS+蓄電池 5,000,000円(25件×200千円) ・HEMS+蓄電池 4,800,000円(30件×160千円) ・蓄電池 9,000,000円(60件×150千円) ・充電設備 100,000円(2件×50千円) ・燃料電池自動車 200,000円(1台×200千円) ・電気自動車 3,000,000円(30台×100千円) ・プラグインハイブリッド 800,000円(16台×50千円) <p>その他内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県補助金 △9,037,000円 <p>④市民</p>	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ゼロカーボンシティ補助事業(事業者向け)(R6補正)	<p>①エネルギー価格高騰が続く中で、省エネ最適化診断や商用燃料電池自動車の購入への補助を行うことで事業者の電気料金や燃料費の負担軽減とゼロカーボンシティの推進に寄与するもの。</p> <p>②事業者が省エネ最適化診断や商用燃料電池自動車の購入をするための費用に対する補助金</p> <p>③事業費2,656千円(R7予備費も充当予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ最適化診断補助金 256,000円(10件×25.6千円) ・普通車 400,000円(2台×200千円) ・大型車 2,000,000円(2台×1,000千円) <p>④市内事業者</p>	R7.4	R8.3
10	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ゼロカーボンシティ補助事業(事業者向け)(R7予備)	<p>①エネルギー価格高騰が続く中で、省エネ最適化診断や商用燃料電池自動車の購入への補助を行うことで事業者の電気料金や燃料費の負担軽減とゼロカーボンシティの推進に寄与するもの。</p> <p>②事業者が省エネ最適化診断や商用燃料電池自動車の購入をするための費用に対する補助金</p> <p>③事業費2,656千円(R6補正も充当予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ最適化診断補助金 256,000円(10件×25.6千円) ・普通車 400,000円(2台×200千円) ・大型車 2,000,000円(2台×1,000千円) <p>④市内事業者</p>	R7.4	R8.3
11	①食料品の物価高騰に対する特別加算	民間保育所等利用者給食費無償化事業(私立)	<p>①物価高騰が続く厳しい環境において、園児の保護者の負担軽減を図るもの。(職員の給食費除く)</p> <p>②令和8年1月から3月までの3か月分の給食費の徴収を行わなかった給食費相当額を施設に対して支援する経費又は保護者に対する給食費負担軽減支援金</p> <p>③事業費15,318千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園・こども園(6園) 7,948,500円 ・私立幼稚園(3園) 7,368,840円 <p>④園児の保護者</p>	R7.12	R8.3
12	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食無償化事業(中学校)	<p>①物価高騰が続く厳しい環境において、生徒の保護者の負担軽減を図るもの。(教職員の給食費除く)</p> <p>②中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食センター運営費に交付金を充当)</p> <p>③事業費36,432千円(1月～3月分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・36,432,000円(生徒数2,300人×330円×48日) <p>④生徒の保護者</p>	R7.12	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
13	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食無償化事業(小学校)	①物価高騰が続く厳しい環境において、児童の保護者の負担軽減を図るもの。(教職員の給食費除く) ②小学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食センター運営費に交付金を充当) ③事業費55,104千円(1月～3月分) ・55,104,000円(児童数4,100人×280円×48日) ④児童の保護者	R7.12	R8.3
14	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付電子商品券事業(R7補正)	①物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起するために食料品購入にも使える「プレミアム付商品券」を販売するもの。 ②商品券販売等に係る経費 ③事業費744,460,000千円(うち223,460,000円に交付金を充当) ・電子商品券換金代金 700,000,000円(7,000円×100,000口) ・電子商品券発行等委託料等 44,460,000円 その他内訳 ・電子商品券販売益 △500,000,000円 ・県補助金 △21,000,000円 ④市民、市内事業者	R8.1	R8.3
15	①食料品の物価高騰に対する特別加算	給食費軽減対策支援金事業	①物価高騰の影響を受ける保育所等の給食に係る食材費の高騰分を支援することにより、保育所等を利用する保護者の負担を軽減する。 ②愛知県保育所等給食費軽減対策支援金の市負担分 ③事業費2,482千円 ・4～6月分 1,800,000円×1/3(市負担分)= 600,000円 ・7～9月分 1,566,000円×1/3(市負担分)= 522,000円 ・10月～3月分 4,080,000円×1/3(市負担分)= 1,360,000円 ④市内の私立保育所、認定こども園及び小規模保育事業所	R7.4	R8.3
16	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯電灯料交付事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内の自治会の負担緩和を目的とし、防犯灯電灯料について交付金を交付するもの。 ②自治会に対して交付する交付金 ③事業費11,087千円 ・160,680円×69地区=11,086,920円 ④市内の自治会	R7.4	R8.3
17	④消費下支え等を通じた生活者支援	家庭用防犯カメラ設置補助事業	①市内における犯罪抑止力の向上や、安心で安全なまちづくりの推進を図ることを目的とし、物価高騰が続く厳しい環境においても、市内に自ら居住する住宅に防犯カメラを設置する費用を補助するもの。 ②市内に自ら居住する住宅に防犯カメラを設置する者に対して交付する補助金 ③事業費1,000千円 ・25,000円×40件=1,000,000円 ※対象経費の1/2を補助。1件あたりの上限は30千円。 ④市民	R7.4	R8.3
18	④消費下支え等を通じた生活者支援	特殊詐欺対策装置購入補助事業	①市内における特殊詐欺対策装置の普及を促進し、高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を図るため、物価高騰が続く厳しい環境においても、特殊詐欺対策装置を設置する費用を補助するもの。 ②特殊詐欺対策装置を設置する者に対して交付する補助金 ③事業費352千円(うち175,900円に交付金を充当) ・5,000円×51件=255,000円 ・4,900円×8件=39,200円 ・4,800円×1件=4,800円 ・4,700円×2件=9,400円 ・4,600円×1件=4,600円 ・4,400円×3件=13,200円 ・4,300円×4件=17,200円 ・4,200円×2件=8,400円 ※対象経費の1/2を補助。1件あたりの上限は5千円。 その他内訳・県補助金 △175,900円 ④市民	R7.4	R8.3
19	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食物価高騰対応事業(R7補正)	①物価高騰等の影響を受ける児童・生徒の保護者を支援するため、給食の食材料費の上昇分を補助するもの。(教職員の給食費除く) ②給食の食材料費の価格高騰分費用 ③事業費19,980千円 ・小学校 20円×4,135人×141回=11,660,700円 ・中学校 25円×2,360人×141回=8,319,000円 ④児童、生徒の保護者	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
20	④消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯設置補助事業	①市内における犯罪抑止力の向上や、安心して安全なまちづくりの推進を図ることを目的とし、物価高騰が続く厳しい環境において、防犯灯を新設又は更新する費用を補助するもの。 ②、防犯灯を新設又は更新する費用に対して交付する補助金 ③事業費3,450千円 ・23,000円×150件=3,450,000円 その他の内訳 県補助金1,000,000円 ④市内の自治会	R7.4	R8.3
21	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	防犯灯LED化促進事業(R7補正)	①エネルギー価格の高騰が続く中、自治会が負担する電気料金や管理費の軽減を図るため、防犯灯をLED化する費用を補助するもの。 ②自治会が防犯灯をLED灯に更新するための費用に対する補助金 ③事業費36,000千円 ・補助金 36,000,000円(30,000円×1,200灯) ④市内の自治会	R7.4	R8.3